



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4576 URL <http://www.dwti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	254	51.2	△633	—	△668	—	△1,563	—
28年12月期	168	171.8	△319	—	△304	—	△253	—

（注）包括利益 29年12月期 △1,607百万円（-%） 28年12月期 △306百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△59.89	—	△66.2	△23.1	△249.5
28年12月期	△10.46	—	△11.0	△12.1	△190.3

（参考）持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,877	2,095	69.5	76.14
28年12月期	2,912	2,877	93.5	109.96

（参考）自己資本 29年12月期 1,999百万円 28年12月期 2,722百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△797	△763	1,406	2,132
28年12月期	△333	△230	1,066	2,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360 ～910	41.7 ～258.2	△890 ～△340	—	△900 ～△350	—	△820 ～△270	—	△31.23 ～△10.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	26,258,400株	28年12月期	24,758,400株
29年12月期	—株	28年12月期	—株
29年12月期	26,105,729株	28年12月期	24,234,492株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	245	67.0	△523	—	△557	—	△1,496	—
28年12月期	147	138.0	△191	—	△173	—	△174	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△57.31	—
28年12月期	△7.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	2,935	2,160	2,160	2,160	73.6	82.23	82.23	
28年12月期	2,857	2,830	2,830	2,830	98.5	113.71	113.71	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,159百万円 28年12月期 2,815百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	350 ～900	42.5 ～266.3	△690 ～△140	—	△690 ～△140	—	△26.28 ～△5.33	△26.28 ～△5.33

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、国内経済に影響を及ぼす懸念が強く、先行き不透明な状態が続いております。

国内医薬品業界におきましては、医療費抑制政策による後発医薬品への切り替えや高額医薬品の薬価引き下げの影響等から、市場規模の拡大ペースは鈍化しております。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

自社創製品につきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社（以下、「興和」）により、「グラナテック®点眼液0.4%（一般名：リバスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115）（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。12月には、韓国における製造販売承認申請が行われました。また、ライセンスアウト先のみかもと製薬株式会社（以下、「わかもと製薬」）により、8月に「H-1129（WP-1303）」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内後期第Ⅱ相臨床試験が開始されました。さらに、2月に「H-1129」の緑内障等を対象に、日本を除く全世界の権利を付与するオプション契約を国内の医薬品事業会社と締結いたしました。当社においては、「H-1337」の非臨床試験を進め、平成30年1月25日に緑内障・高眼圧症を適応症として、米国における第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験のIND申請（治験許可申請）を行いました。

導入品につきましては、1月に株式会社ヘリオスより、BBG250を含有する眼科手術補助剤にかかる事業を譲り受ける契約を締結し、4月に当社への譲り受けが完了いたしました（当社開発コード「DW-1002」）。既に上市済みの製品（製品名：ILM-Blue®、MembraneBlue-Dual®、市場：欧州、適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.（以下、「DORC」））につきましては、譲受日以降、当社はDORCより売上高に係るロイヤリティを受領しております。また、10月に日本の白内障手術時の水晶体前囊染色を対象として、九州大学病院が主体となり医師主導治験（国内第Ⅲ相臨床試験）が開始されました。

研究開発プロジェクトにつきましては、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおいて、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。その中で、適応拡大の取組みとして、7月に医薬品事業会社と「H-1129」の再生医療への応用に関する共同研究契約を締結し、9月に国立大学法人千葉大学と「H-1337」の肺高血圧症に関する共同研究契約を締結することを決議し、その後、研究活動を進めております。また、子会社日本革新創薬株式会社（以下、「JIT」）は、2月に株式会社アイ・エヌ・アイが出願中の神経変性抑制剤に関する特許の下、眼科領域の実施許諾を受ける契約を締結いたしました。

売上高につきましては、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入及び「H-1129（WP-1303）」のマイルストーン収入等により合計254百万円（前期比51.2%増）を計上し、売上原価に7百万円を計上しました。

販売費及び一般管理費につきましては、880百万円（前期比82.6%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の非臨床試験費用の増加等により603百万円（前期比165.8%増）、その他販売費及び一般管理費が支払手数料及び新株予約権の権利行使による租税公課の増加等により277百万円（前期比8.6%増）となりました。

これらにより、営業損失は633百万円（前期営業損失319百万円）となりました。営業外費用に支払手数料18百万円及び為替相場の変動による為替差損9百万円を計上したこと等の結果、経常損失は668百万円（前期経常損失304百万円）となりました。特別利益に投資有価証券売却益101百万円、特別損失に減損損失1,040百万円を計上したこと等の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,563百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失253百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

## ① 新薬候補化合物開発状況

## (イ) 自社創製品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先／開発コード
グラナテック	緑内障・高眼圧症	上市	日本	興和／K-115
		申請	韓国	
H-1129	緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床試験	日本	わかもと製薬／WP-1303
	緑内障	—	海外	未定（注1）
H-1337	緑内障（注2）	非臨床試験（注2）	米国	自社開発
K-134（注3）	—	—	日本	興和／K-134

- (注1) H-1129の海外の権利は、国内医薬品事業会社がオプション権を有しており、現在評価中です。
- (注2) 平成30年1月25日付で、緑内障・高眼圧症を適応症として第I相/前期第II相臨床試験のIND申請が行われております。
- (注3) ライセンスアウト先の興和により、閉塞性動脈硬化症以外の適応症への応用を検討されているため、対象疾患と開発段階は記載しておりません。

## (ロ) 導入品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先/ 開発コード	起源
DW-1002	内境界膜剥離	上市	欧州	DORC	国立大学法人 九州大学
	内境界膜剥離	第Ⅲ相臨床試験	米国	DORC	
	内境界膜染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬 /WP-1108	
	白内障手術	第Ⅲ相臨床試験 (注4)	日本	未定	
眼科用鎮痛剤	眼の手術後疼痛	臨床試験準備中	日本	自社開発	英国企業
未熟児網膜症治療薬	未熟児網膜症	臨床試験準備中	日本	JIT開発	国立大学法人 東京農工大学

(注4) 九州大学病院が主体となり医師主導治験が行われております。

## (ハ) 研究開発プロジェクト

開発コード等	対象とする疾患等	開発段階
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	眼科関連疾患、神経、循環器、呼吸器系疾患	基礎研究

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から35百万円減少し、2,877百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が159百万円、有価証券が353百万円及び投資有価証券が89百万円減少した一方で、流動資産のその他が237百万円及び「DW-1002」の事業譲受により契約関連無形資産が329百万円増加したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当連結会計年度末87.4%、前連結会計年度末95.3%です。

負債は、前連結会計年度末から746百万円増加し、781百万円となりました。主な要因は、長期借入金600百万円及び未払金が118百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から781百万円減少し、2,095百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,563百万円減少した一方で、行使価額修正条項付第9回新株予約権の権利行使により、資本金が420百万円、資本剰余金が420百万円増加したこと等によるものです。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当連結会計年度末72.8%、前連結会計年度末98.8%です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、2,132百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は797百万円（前期は333百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,605百万円及び投資有価証券売却益101百万円があった一方で、減損損失1,040百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は763百万円（前期は230百万円の支出）となりました。これは主に事業譲受による支出1,300百万円があった一方で、有価証券の償還による収入340百万円及び投資有価証券の売却による収入202百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,406百万円（前期は1,066百万円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入824百万円及び長期借入れによる収入582百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	99.0	99.1	88.1	93.5	69.5
時価ベースの自己資本比率（％）	889.2	1,124.7	595.2	346.8	467.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 平成25年12月期から平成26年12月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。平成27年12月期以降につきましては、連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### （4）今後の見通し

「グラナテック（日本）」「DW-1002（欧州）」の販売によるロイヤリティ収入及び「H-1129（海外）」のオプション権行使による契約一時金等を見込んでおります。しかし、「H-1129（海外）」のオプション権行使の有無によっては売上高が大幅に変動することに加え、販売品の売上推移によるロイヤリティ収入の大幅な減少もしくは増加する可能性も含めて、通期業績予想をレンジ形式による計上としております。

売上高は360～910百万円（当期売上高254百万円）、営業損失は通常の研究開発活動に加えて「H-1337」及び「DW-1002」の開発活動等により、890～340百万円（当期営業損失633百万円）、経常損失は900～350百万円（当期経常損失668百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は820～270百万円（親会社株主に帰属する当期純損失1,563百万円）を見込んでおります。

なお、平成30年1月26日付で公表いたしました「緑内障治療剤「H-1337」の米国における第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験のIND申請のお知らせ」に記載の臨床試験費用は、本業績予想に織り込まれております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,291,934	2,132,677
売掛金	41,354	61,105
有価証券	353,089	—
貯蔵品	57,742	46,423
その他	38,045	275,382
貸倒引当金	△5,824	—
流動資産合計	2,776,341	2,515,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,112	6,112
減価償却累計額	△5,025	△5,223
建物(純額)	1,086	889
工具、器具及び備品	93,729	96,813
減価償却累計額	△69,719	△82,615
工具、器具及び備品(純額)	24,010	14,198
有形固定資産合計	25,097	15,087
無形固定資産		
契約関連無形資産	—	329,142
その他	1,383	1,200
無形固定資産合計	1,383	330,343
投資その他の資産		
投資有価証券	101,078	11,300
その他	8,894	10,994
貸倒引当金	—	△5,824
投資その他の資産合計	109,972	16,470
固定資産合計	136,453	361,901
資産合計	2,912,795	2,877,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	9,653	128,305
未払法人税等	12,539	19,408
その他	13,341	8,556
流動負債合計	35,534	156,270
固定負債		
長期借入金	—	600,000
その他	—	25,350
固定負債合計	—	625,350
負債合計	35,534	781,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,945,154	3,365,279
資本剰余金	2,934,528	3,354,653
利益剰余金	△3,157,132	△4,720,630
株主資本合計	2,722,550	1,999,302
新株予約権	15,615	1,657
非支配株主持分	139,094	94,909
純資産合計	2,877,260	2,095,869
負債純資産合計	2,912,795	2,877,489

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	168,002	254,028
売上原価	5,672	7,304
売上総利益	162,330	246,724
販売費及び一般管理費		
研究開発費	226,957	603,320
その他	255,080	277,110
販売費及び一般管理費合計	482,038	880,431
営業損失(△)	△319,708	△633,707
営業外収益		
受取利息	2,856	628
為替差益	22,183	—
補助金収入	—	367
その他	319	72
営業外収益合計	25,360	1,068
営業外費用		
支払利息	—	5,402
為替差損	—	9,856
貸倒引当金繰入額	5,824	—
支払手数料	—	18,000
その他	4,291	3,005
営業外費用合計	10,115	36,265
経常損失(△)	△304,463	△668,904
特別利益		
投資有価証券売却益	—	101,403
新株予約権戻入益	—	1,657
特別利益合計	—	103,060
特別損失		
減損損失	—	1,040,000
特別損失合計	—	1,040,000
税金等調整前当期純損失(△)	△304,463	△1,605,843
法人税、住民税及び事業税	1,759	1,840
法人税等合計	1,759	1,840
当期純損失(△)	△306,223	△1,607,683
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△52,708	△44,185
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△253,514	△1,563,497

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△306,223	△1,607,683
包括利益	△306,223	△1,607,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△253,514	△1,563,497
非支配株主に係る包括利益	△52,708	△44,185

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	2,400,024	2,390,024	△2,903,617	1,886,431	30,375	195,976	2,112,783
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	545,130	545,130		1,090,260			1,090,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△253,514	△253,514			△253,514
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△626		△626		△4,173	△4,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△14,760	△52,708	△67,468
当期変動額合計	545,130	544,503	△253,514	836,118	△14,760	△56,882	764,476
当期末残高	2,945,154	2,934,528	△3,157,132	2,722,550	15,615	139,094	2,877,260

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	2,945,154	2,934,528	△3,157,132	2,722,550	15,615	139,094	2,877,260
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	420,125	420,125		840,250			840,250
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,563,497	△1,563,497			△1,563,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△13,957	△44,185	△58,143
当期変動額合計	420,125	420,125	△1,563,497	△723,247	△13,957	△44,185	△781,390
当期末残高	3,365,279	3,354,653	△4,720,630	1,999,302	1,657	94,909	2,095,869

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△304,463	△1,605,843
減価償却費	17,557	45,118
減損損失	—	1,040,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,824	—
受取利息	△2,856	△628
支払利息	—	5,402
為替差損益 (△は益)	△22,183	6,235
新株予約権戻入益	—	△1,657
支払手数料	—	18,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△101,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,457	△19,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,841	11,318
未払金の増減額 (△は減少)	△1,750	18,874
その他	43,731	△207,290
小計	△336,440	△791,624
利息及び配当金の受取額	3,990	2,676
利息の支払額	—	△6,953
法人税等の支払額	△1,107	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,558	△797,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△783,241	—
投資有価証券の売却による収入	—	202,481
有価証券の償還による収入	590,000	340,000
有形固定資産の取得による支出	△37,411	△3,897
無形固定資産の取得による支出	△358	△404
事業譲受による支出	—	△1,300,000
差入保証金の差入による支出	—	△1,304
差入保証金の回収による収入	213	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,797	△763,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	582,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,071,337	824,969
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,537	1,406,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,595	△5,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524,777	△159,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,157	2,291,934
現金及び現金同等物の期末残高	2,291,934	2,132,677

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
興和株式会社	97,142
わかもと製薬株式会社	50,000

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
興和株式会社	119,831
Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.	63,966
わかもと製薬株式会社	50,000

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	109.96円	76.14円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.46円	△59.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△253,514	△1,563,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△253,514	△1,563,497
普通株式の期中平均株式数(株)	24,234,492	26,105,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数19,300個 (1,930,000株)	新株予約権2種類 新株予約権の数2,350個 (235,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,968,488	1,906,344
売掛金	31,909	61,601
有価証券	353,089	—
貯蔵品	55,711	42,663
前渡金	29,767	106,416
前払費用	3,514	24,676
その他	1,998	141,056
貸倒引当金	△5,824	—
流動資産合計	2,438,655	2,282,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,086	889
工具、器具及び備品	1,971	2,195
有形固定資産合計	3,058	3,084
無形固定資産		
ソフトウェア	974	659
契約関連無形資産	—	329,142
その他	72	72
無形固定資産合計	1,047	329,875
投資その他の資産		
投資有価証券	101,078	11,300
関係会社株式	304,800	304,800
長期前払費用	—	796
その他	8,578	8,982
貸倒引当金	—	△5,824
投資その他の資産合計	414,456	320,054
固定資産合計	418,563	653,014
資産合計	2,857,218	2,935,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,225	125,369
未払費用	2,537	3,310
未払法人税等	11,349	17,627
預り金	3,101	3,115
その他	4,193	—
流動負債合計	26,407	149,423
固定負債		
長期借入金	—	600,000
その他	—	25,350
固定負債合計	—	625,350
負債合計	26,407	774,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945,154	3,365,279
資本剰余金		
資本準備金	2,935,154	3,355,279
資本剰余金合計	2,935,154	3,355,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,065,113	△4,561,217
利益剰余金合計	△3,065,113	△4,561,217
株主資本合計	2,815,195	2,159,342
新株予約権	15,615	1,657
純資産合計	2,830,810	2,160,999
負債純資産合計	2,857,218	2,935,773

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	147,142	245,673
売上原価	—	7,046
売上総利益	147,142	238,627
販売費及び一般管理費		
研究開発費	136,307	532,168
その他	202,729	230,025
販売費及び一般管理費合計	339,037	762,194
営業損失(△)	△191,894	△523,566
営業外収益		
受取利息	158	380
有価証券利息	2,670	245
為替差益	22,183	—
受取手数料	3,100	1,200
その他	244	72
営業外収益合計	28,358	1,897
営業外費用		
支払利息	—	5,402
為替差損	—	9,856
貸倒引当金繰入額	5,824	—
支払手数料	—	18,000
その他	4,180	3,005
営業外費用合計	10,005	36,265
経常損失(△)	△173,541	△557,934
特別利益		
投資有価証券売却益	—	101,403
新株予約権戻入益	—	1,657
特別利益合計	—	103,060
特別損失		
減損損失	—	1,040,000
特別損失合計	—	1,040,000
税引前当期純損失(△)	△173,541	△1,494,873
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,229
法人税等合計	1,229	1,229
当期純損失(△)	△174,770	△1,496,103

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,400,024	2,390,024	2,390,024	△2,890,342	△2,890,342	1,899,706
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	545,130	545,130	545,130			1,090,260
当期純損失(△)				△174,770	△174,770	△174,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	545,130	545,130	545,130	△174,770	△174,770	915,489
当期末残高	2,945,154	2,935,154	2,935,154	△3,065,113	△3,065,113	2,815,195

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,375	1,930,081
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		1,090,260
当期純損失(△)		△174,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,760	△14,760
当期変動額合計	△14,760	900,729
当期末残高	15,615	2,830,810

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,945,154	2,935,154	2,935,154	△3,065,113	△3,065,113	2,815,195
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	420,125	420,125	420,125			840,250
当期純損失（△）				△1,496,103	△1,496,103	△1,496,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	420,125	420,125	420,125	△1,496,103	△1,496,103	△655,853
当期末残高	3,365,279	3,355,279	3,355,279	△4,561,217	△4,561,217	2,159,342

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	15,615	2,830,810
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		840,250
当期純損失（△）		△1,496,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,957	△13,957
当期変動額合計	△13,957	△669,810
当期末残高	1,657	2,160,999